

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	5,466,389	2,113,525
経常利益 (千円)	358,440	130,200
四半期純利益 (千円)	204,574	71,830
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	22,216	8,473
資本金 (千円)		954,000
発行済株式総数 (千株)		14,520
純資産額 (千円)		2,519,101
総資産額 (千円)		7,488,469
1株当たり純資産額 (円)		174.47
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	14.17	4.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)		
1株当たり配当額 (円)		
自己資本比率 (%)		33.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,607	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,028	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,898	
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)		375,951
従業員数 (人)		293

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第61期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、第60期第3四半期累計(会計)期間及び第60期における提出会社の経営指標等は記載しておりません。
 なお、第60期第3四半期連結累計(会計)期間及び第60期における連結経営指標等は次のとおりであります。

連結経営指標等

回次		第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	8,639,724	3,771,345	10,466,922
経常損失()	(千円)	95,231	131,836	269,748
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	463,229	168,841	597,696
純資産額	(千円)		3,507,254	3,289,848
総資産額	(千円)		10,681,793	10,246,374
1株当たり純資産額	(円)		200.02	186.11
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	32.29	11.77	41.67
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		26.86	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,169,686		250,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,248		146,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,168,819		659,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		743,492	1,069,435
従業員数	(人)		354	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	293 (18)
---------	----------

(注) 従業員数には準社員（嘱託・臨時・パート）を含みません。準社員の雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
包装機械	688,713
生産機械	1,878,126
合計	2,566,840

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
包装機械	608,273	690,104
生産機械	333,931	1,193,162
合計	942,204	1,883,267

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
包装機械	735,558
生産機械	1,377,966
合計	2,113,525

- (注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合

輸出先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
北米・ヨーロッパ	1,100,679	95.6
東南アジア	14,046	1.2
その他	37,048	3.2
計	1,151,774 (54.5)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	1,095,242	51.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、景気は持ち直し傾向にあったものの、企業収益の減少、設備投資意欲の冷え込みに加え、円高やデフレの進行など依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中、当社の第3四半期会計期間の売上高は、古紙圧縮梱包機、海外向け包装機械は計画に届かなかったものの、大型プロジェクト、たばこ機械、国内向け包装機械は、計画値を確保し、売上高は21億1千3百万円となりました。

利益面では、大型プロジェクト開発費負担の減少による原価率の改善や、経費削減策の取り組み等が寄与し、営業利益は、1億8百万円、経常利益は、1億3千万円、四半期純利益は、7千1百万円となりました。

なお、当社は第1四半期会計期間より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較に関しては記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて30.1%減少し、33億9千7百万円となりました。これは、仕掛品が5億7千9百万円、受取手形及び売掛金が3億7千4百万円、現金及び預金が3億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、40億9千万円となりました。これは、有形・無形固定資産の減価償却9千7百万円などによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.9%減少し、74億8千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて32.9%減少し、37億5千5百万円となりました。これは、前受金が13億8千2百万円、支払手形及び買掛金が5億1千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.0%増加し、12億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億1千6百万円、退職給付引当金が5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.2%減少し、49億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、25億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億4千6百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3千6百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1億5千万円、棚卸資産の減少5億7千1百万円などによる増加と、仕入債務の減少1億6千6百万円、前受金の減少8億4千5百万円などによる減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出8百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千7百万円となりました。これは主に、短期借入金減少額5億8千1百万円による減少と、長期借入れによる収入1億1千6百万円などによる増加の結果であります。

なお、当社は第1四半期会計期間より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較に関しては記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は33,637千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株主名簿を確認したところ、大株主であった東自機社員持株会は大株主ではなくなり、以下のあいおい損害保険株式会社が大株主となったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,916,000	13,916	
単元未満株式	普通株式 196,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,916	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	81,000		81,000	0.56
(相互保有株式) 東京建設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		408,000		408,000	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	117	127	140	134	128	127	124	130
最低(円)	112	113	111	117	120	119	114	114	119

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (CS部長兼 たばこ機械担当兼 お客様サポートセンター 担当)	取締役 (CS部長兼 たばこ機械事業室長兼 MFプロジェクト マネージャー(部長))	垣内 真	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに前第3四半期会計期間の四半期損益計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を併記しております。なお、当該四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.60%

売上高基準 0.04%

利益基準 0.49%

利益剰余金基準 2.09%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	530,951
受取手形及び売掛金	2 1,274,827
商品及び製品	281,399
仕掛品	1,186,323
原材料及び貯蔵品	11,839
繰延税金資産	87,912
その他	54,286
貸倒引当金	29,694
流動資産合計	3,397,847
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,665,515
減価償却累計額	1,235,258
建物(純額)	430,257
構築物	227,794
減価償却累計額	196,240
構築物(純額)	31,553
機械及び装置	2,044,853
減価償却累計額	1,838,249
機械及び装置(純額)	206,604
車両運搬具	12,024
減価償却累計額	11,282
車両運搬具(純額)	741
工具、器具及び備品	310,688
減価償却累計額	294,128
工具、器具及び備品(純額)	16,560
土地	1,496,754
リース資産	45,419
減価償却累計額	10,774
リース資産(純額)	34,645
有形固定資産合計	2,217,117
無形固定資産	
投資その他の資産	116,316
投資有価証券	754,407
関係会社株式	14,093
繰延税金資産	338,348
その他	650,640
貸倒引当金	302
投資その他の資産合計	1,757,187
固定資産合計	4,090,621
資産合計	7,488,469

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 908,893
短期借入金	1,345,994
1年内返済予定の長期借入金	33,200
リース債務	13,483
未払法人税等	157,814
前受金	861,712
賞与引当金	107,089
品質保証引当金	69,658
その他	257,631
流動負債合計	3,755,477
固定負債	
長期借入金	116,800
リース債務	35,734
退職給付引当金	945,707
その他	115,647
固定負債合計	1,213,889
負債合計	4,969,367
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,000
資本剰余金	456,280
利益剰余金	990,842
自己株式	15,848
株主資本合計	2,385,274
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	133,826
評価・換算差額等合計	133,826
純資産合計	2,519,101
負債純資産合計	7,488,469

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,249,432
受取手形及び売掛金	1,807,298
商品及び製品	332,270
仕掛品	1,931,184
原材料及び貯蔵品	12,665
繰延税金資産	91,728
その他	217,492
貸倒引当金	19,850
流動資産合計	5,622,221
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,242,073
減価償却累計額	1,617,243
建物及び構築物（純額）	624,829
機械装置及び運搬具	2,500,752
減価償却累計額	2,202,378
機械装置及び運搬具（純額）	298,373
工具、器具及び備品	378,505
減価償却累計額	352,238
工具、器具及び備品（純額）	26,267
土地	1,522,660
リース資産	34,644
減価償却累計額	4,664
リース資産（純額）	29,979
有形固定資産合計	2,502,111
無形固定資産	
ソフトウェア	85,314
リース資産	15,441
その他	20,548
無形固定資産合計	121,304
投資その他の資産	
投資有価証券	902,611
関係会社株式	2,150
長期預金	100,000
繰延税金資産	447,319
その他	552,758
貸倒引当金	4,102
投資その他の資産合計	2,000,737
固定資産合計	4,624,152
資産合計	10,246,374

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,377,141
短期借入金	1,467,740
1年内返済予定の長期借入金	150,000
リース債務	10,910
未払法人税等	22,338
前受金	2,245,168
未払費用	75,804
賞与引当金	63,088
役員賞与引当金	10,400
品質保証引当金	148,529
その他	112,905
流動負債合計	5,684,027
固定負債	
長期未払金	17,000
リース債務	35,936
退職給付引当金	1,095,610
役員退職慰労引当金	25,138
その他	98,812
固定負債合計	1,272,498
負債合計	6,956,525
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,000
資本剰余金	456,280
利益剰余金	1,159,920
自己株式	33,987
株主資本合計	2,536,213
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	132,302
評価・換算差額等合計	132,302
少数株主持分	621,332
純資産合計	3,289,848
負債純資産合計	10,246,374

(2)【四半期損益計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,466,389
売上原価	4,067,505
売上総利益	1,398,884
販売費及び一般管理費	1,120,584
営業利益	278,299
営業外収益	
受取利息	401
受取配当金	21,478
受取賃貸料	139,987
雑収入	15,882
営業外収益合計	177,749
営業外費用	
支払利息	18,202
投資有価証券評価損	3,300
貸倒引当金繰入額	16,502
不動産賃貸費用	52,399
雑支出	7,202
営業外費用合計	97,607
経常利益	358,440
特別利益	
固定資産売却益	300
貸倒引当金戻入額	3,205
特別利益合計	3,505
特別損失	
固定資産除却損	6,023
特別損失合計	6,023
税引前四半期純利益	355,922
法人税等	151,348
四半期純利益	204,574

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,639,724
売上原価	7,460,374
売上総利益	1,179,350
販売費及び一般管理費	1,340,044
営業損失()	160,693
営業外収益	
受取利息	7,969
受取配当金	24,515
受取賃貸料	115,431
その他	44,629
営業外収益合計	192,545
営業外費用	
支払利息	32,861
投資有価証券評価損	38,187
不動産賃貸費用	44,560
その他	11,475
営業外費用合計	127,083
経常損失()	95,231
特別利益	
前期損益修正益	700
特別利益合計	700
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	49,990
投資有価証券評価損	30,214
たな卸資産廃棄損	16,763
その他	654
特別損失合計	97,652
税金等調整前四半期純損失()	192,183
法人税等	193,960
少数株主利益	77,084
四半期純損失()	463,229

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,113,525
売上原価	1,609,650
売上総利益	503,874
販売費及び一般管理費	1 394,938
営業利益	108,936
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	4,771
受取賃貸料	42,533
雑収入	2,057
営業外収益合計	49,398
営業外費用	
支払利息	6,172
投資有価証券評価損	1,670
貸倒引当金繰入額	2,546
不動産賃貸費用	16,341
雑支出	1,403
営業外費用合計	28,134
経常利益	130,200
特別利益	
貸倒引当金戻入額	559
特別利益合計	559
特別損失	
固定資産除却損	6,002
特別損失合計	6,002
税引前四半期純利益	124,757
法人税等	52,926
四半期純利益	71,830

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,771,345
売上原価	3,475,189
売上総利益	296,156
販売費及び一般管理費	416,271
営業損失()	120,114
営業外収益	
受取利息	2,501
受取配当金	5,542
受取賃貸料	41,136
その他	9,728
営業外収益合計	58,909
営業外費用	
支払利息	13,365
投資有価証券評価損	37,098
不動産賃貸費用	11,870
その他	8,296
営業外費用合計	70,631
経常損失()	131,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,991
特別利益合計	1,991
特別損失	
固定資産除却損	643
投資有価証券評価損	16,811
その他	12
特別損失合計	17,467
税金等調整前四半期純損失()	147,312
法人税等	12,243
少数株主利益	9,285
四半期純損失()	168,841

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	355,922
減価償却費	97,222
投資有価証券評価損益（は益）	3,300
賞与引当金の増減額（は減少）	54,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,243
品質保証引当金の増減額（は減少）	78,871
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,503
受取利息及び受取配当金	21,879
支払利息	18,202
為替差損益（は益）	857
有形固定資産売却損益（は益）	300
固定資産除却損	6,023
その他の損益（は益）	4,155
売上債権の増減額（は増加）	374,726
たな卸資産の増減額（は増加）	631,173
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,812
仕入債務の増減額（は減少）	510,209
未払費用の増減額（は減少）	22,642
未収消費税等の増減額（は増加）	44,043
前受金の増減額（は減少）	1,382,521
預り金の増減額（は減少）	122,853
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,674
預り保証金の増減額（は減少）	165
小計	213,361
利息及び配当金の受取額	21,879
利息の支払額	17,870
法人税等の支払額	11,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,392
有形固定資産の売却による収入	3,800
投資有価証券の取得による支出	2,934
貸付けによる支出	530
貸付金の回収による収入	1,212
無形固定資産の取得による支出	18,568
保険積立金の積立による支出	19,023
保険積立金の払戻による収入	4,790
その他の支出	479
その他の収入	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,028

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	198,546
長期借入れによる収入	116,800
リース債務の返済による支出	8,942
自己株式の取得による支出	441
配当金の支払額	57,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,391
現金及び現金同等物の期首残高	778,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 375,951

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	192,183
減価償却費	106,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,966
賞与引当金の増減額(は減少)	90,067
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800
品質保証引当金の増減額(は減少)	9,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,470
受取利息及び受取配当金	32,484
支払利息	32,861
為替差損益(は益)	249
未収消費税等の増減額(は増加)	106,932
有形固定資産売却損益(は益)	30
有形固定資産除却損	49,990
投資有価証券評価損益(は益)	68,402
前期損益修正損益(は益)	700
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,975
売上債権の増減額(は増加)	672,662
たな卸資産の増減額(は増加)	1,602,114
仕入債務の増減額(は減少)	1,366,165
前受金の増減額(は減少)	1,616,508
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,218
長期未払金の増減額(は減少)	29,900
預り保証金の増減額(は減少)	4,523
小計	2,099,710
利息及び配当金の受取額	32,484
利息の支払額	33,009
法人税等の支払額	69,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	56,639
有形固定資産の売却による収入	307
無形固定資産の取得による支出	47,264
投資有価証券の取得による支出	41,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,700
貸付けによる支出	930
貸付金の回収による収入	146
その他の収入	50,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,248

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,930,000
自己株式の取得による支出	1,177
配当金の支払額	56,504
少数株主への配当金の支払額	3,500
その他	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,639
現金及び現金同等物の期首残高	805,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,492

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 輸出債権流動化に伴う遡及義務額	303,940千円
2 四半期会計期間末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理について、 当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	52,068千円
支払手形	285,438千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	407,120千円
賞与引当金繰入額	39,730千円
退職給付費用	41,608千円
研究開発費	102,454千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	139,364千円
賞与引当金繰入額	31,685千円
退職給付費用	13,869千円
研究開発費	33,637千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	530,951千円
預入期間が3か月超の定期預金	155,000 "
現金及び現金同等物	375,951千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	81

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,767	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該デリバティブ取引が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,959千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,216千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,959千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,473千円

開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	174.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,519,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,519,101
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,438,209

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	204,574
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,440,437

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	71,830
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,439,213

当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐（非連結子会社）が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。

これにより当社は、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の1株当たり純資産額並びに前第3四半期累計（会計）期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額並びに前第3四半期連結累計（会計）期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

連結会計年度

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,289,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	621,332
(うち少数株主持分)	(621,332)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,668,516
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	181,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,338,756

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	32.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	463,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	463,229
普通株式の期中平均株式数(株)	14,345,572

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	168,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	168,841
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,357

(セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しているため、前四半期連結会計期間及び前四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載いたします。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	622,932	3,148,413	3,771,345		3,771,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	622,932	3,148,413	3,771,345		3,771,345
営業利益又は営業損失()	75,516	91,524	16,007	(136,122)	120,114

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,222,894	6,416,830	8,639,724		8,639,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,222,894	6,416,830	8,639,724		8,639,724
営業利益又は営業損失()	72,741	367,592	294,850	(455,544)	160,693

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機)フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、(製袋充填機)バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、(紙包装機)銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、(計量・充填機)オーガー充填機、容器充填機、(カートナー)高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケイサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械)たばこフィルタープラグ供給装置、(リサイクル機械)古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、(その他)各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「包装機械」の売上高は1億2千9百万円、営業利益は2千2百万円減少しており、「生産機械」の売上高は1億6百万円、営業利益は2千万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,203,546	14,108	8,029	2,225,683
連結売上高(千円)				3,771,345
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.43	0.37	0.21	59.02

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ・・・米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,075,998	66,774	41,668	4,184,441
連結売上高(千円)				8,639,724
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.18	0.77	0.48	48.43

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ・・・米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
平成22年1月15日開催の当社取締役会において、5年満期円貨建社債の発行を決議いたしました。
1 発行総額：8億円
2 発行価額：額面金額の100%
3 募集価格：額面金額の100%
4 償還価額：額面金額の100%
5 資金用途：運転資金
6 担保又は保証：なし
なお、利率、償還期限、払込期日及び発効日については未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月15日の取締役会において5年満期円貨建社債発行の旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。